

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 基本的方向

各種アンケート結果では、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が高い状況にあるが、現実には晩婚化が進んでおり、未婚率も上昇傾向にある。また、出産に関しても、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追いついていない状況がみられる。さらに、子育て環境に関して、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、結婚を希望する人に対する出会いのきっかけの場を提供することをはじめ、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援を行う必要がある。

また、特に、今後、ますます増加が見込まれる共働き世帯を中心に、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整える必要がある。

そのためには、保育所や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図るとともに、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保、育児休業制度の利用のしやすさ、多様な働き方の選択など、官民が一体となって、これまで以上に社会全体で子育て世代を応援していくことが重要となる。

〈数値目標に対する分析〉

※具体的な取り組み実績は資料2（P.16～P.19）

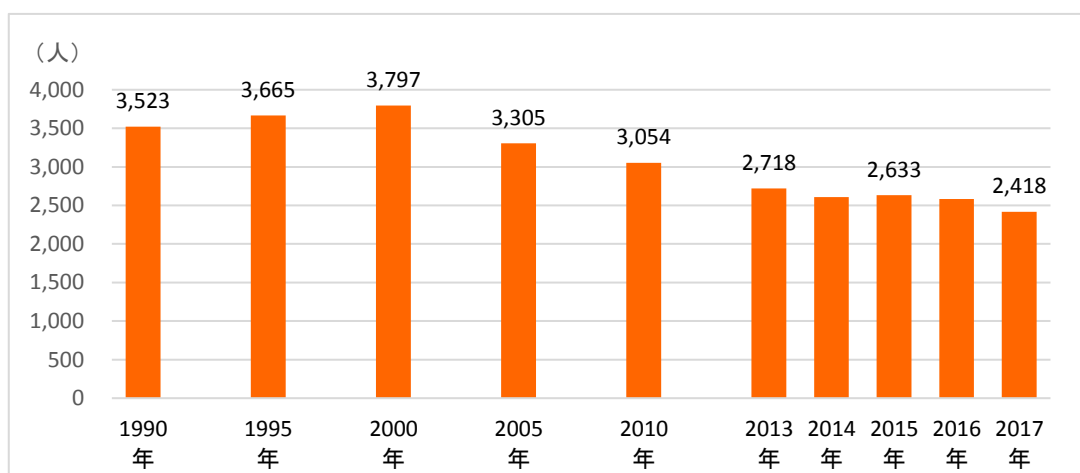
項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	11.5ポイント (2013年度)	17.9ポイント 上昇 〔29.4 ポイント〕	3.0ポイント 上昇 〔14.5 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 〔17.6 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上 上昇
合計特殊出生率 （希望出生率※の実現） 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.29	1.31	1.27	未集計 (1月頃集計)	1.42
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	0人

I 現状分析

1 合計特殊出生率の推移

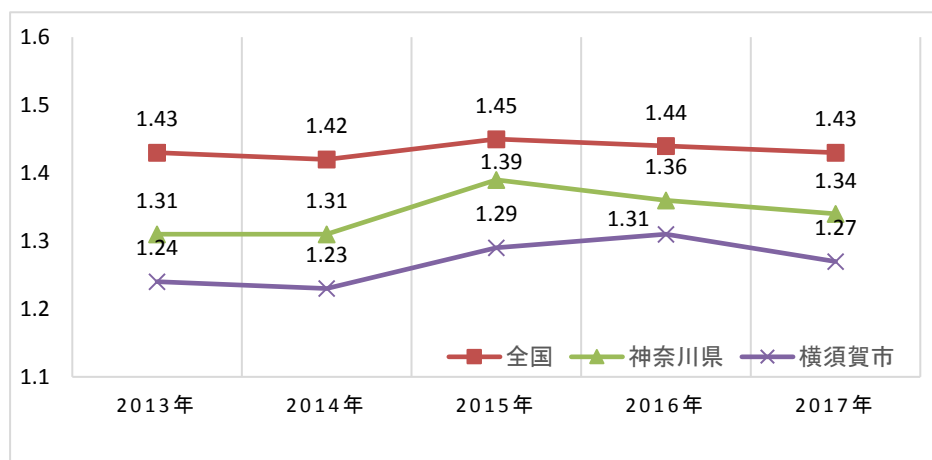
- 本市の出生数は減少傾向にあり、2017年は2,418人です（図表1-1）。
- また、1人の女性が一生の間に出産する子どもの数を示す合計特殊出生率は、2005年に1.20まで下がりました。その後回復に向かい、2016年には1.31まで上昇しましたが、人口ビジョンで目標設定した2020年の合計特殊出生率である1.42には届かない状況です（図表1-2）。
- なお、本市の合計特殊出生率は国や県に比べて低い状況にあります。

図表1-1 出生数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

図表1-2 合計特殊出生率の推移（全国・神奈川県・横須賀市）

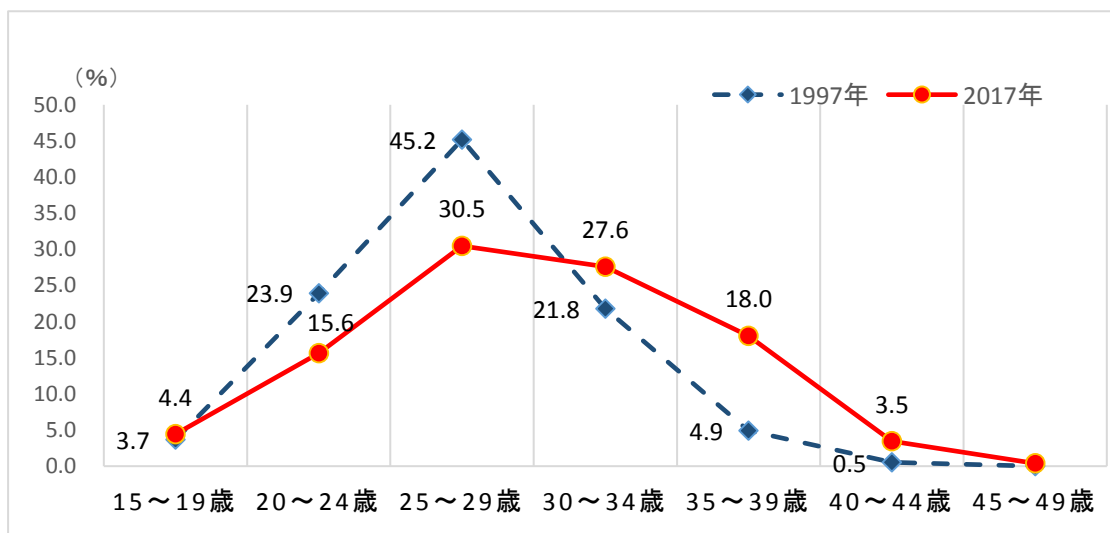


出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

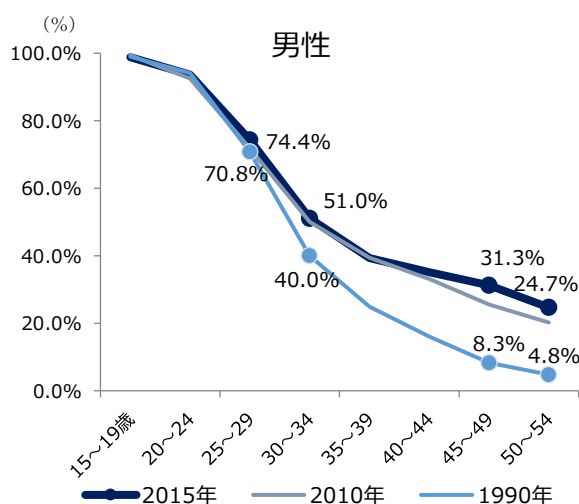
2 晩婚化や未婚率の上昇、晩産化の進展

- 図表 2 - 1 は、母親の年齢階級別の第 1 子出産年齢の状況を示したものです。直近の状況について 20 年前と比較すると、第 1 子出産の中心となる年齢層は 25～29 歳で変わりありませんが、その割合は以前より低下し、30 歳代にシフトしていることが分かります。
- 婚姻の状況について図表 2 - 2 を見ると、未婚率は男女ともに上昇し続けています。2015 年現在、25～29 歳の女性の約 6 割が未婚であり、こうした晩婚化の進展が、第 1 子出産年齢のシフトに影響していると考えられます。
- なお、生涯未婚率として示される 50 歳時未婚率は、25 年前に比べて男女とも約 4 倍に増加しています。

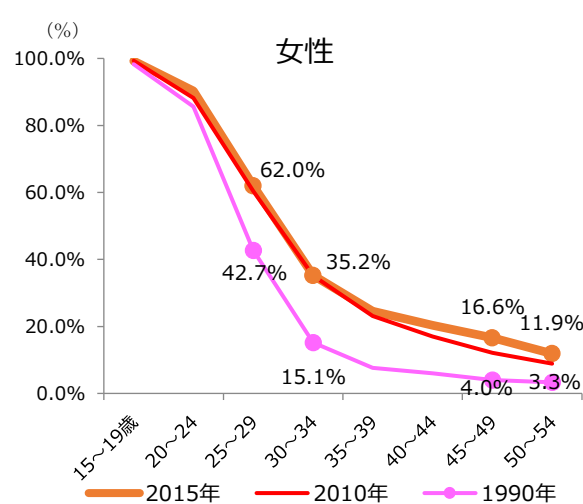
図表 2 - 1 母親の年齢階級別 第 1 子出生児数の割合 出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成



図表 2 - 2 年齢別未婚率の状況



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

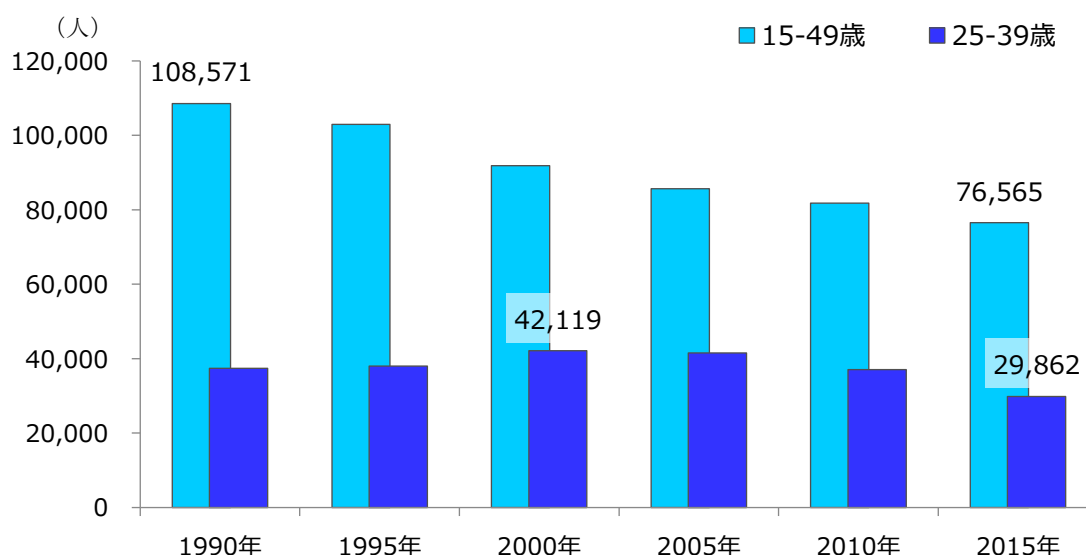


3 出産の中心的な年齢（25～39歳）の女性人口の推移

- 出生数に影響を与える、女性人口と年齢構成について見てみると、出産の中心的な年齢である25～39歳の女性人口は減少傾向にあります（図表3-1）。
- また、女性総数に占める25～39歳の割合は、県内他都市と比べて低い状況です（図表3-2）。

図表3-1 女性人口の推移（15-49歳、25～39歳）

出所）総務省「国勢調査」を基に作成



図表3-2 25～39歳女性の女性総数に占める割合（2015年）

順位	市区名	25～39歳の女性割合	順位	市区名	25～39歳の女性割合	順位	市区名	25～39歳の女性割合
1	川崎市 中原区	0.273	16	海老名市	0.180	31	平塚市	0.164
2	川崎市 高津区	0.238	17	横浜市 緑区	0.179	32	横浜市 港南区	0.160
3	横浜市 西区	0.235	18	伊勢原市	0.178	33	秦野市	0.158
4	横浜市 港北区	0.229	19	川崎市 麻生区	0.178	34	横浜市 瀬谷区	0.157
5	川崎市 多摩区	0.229	20	相模原市 中央区	0.177	35	小田原市	0.157
6	横浜市 神奈川区	0.213	21	座間市	0.176	36	横浜市 金沢区	0.157
7	川崎市 幸区	0.212	22	藤沢市	0.175	37	横浜市 泉区	0.156
8	川崎市 川崎区	0.211	23	横浜市 青葉区	0.174	38	横浜市 旭区	0.156
9	横浜市 鶴見区	0.207	24	横浜市 磯子区	0.174	39	横浜市 栄区	0.155
10	横浜市 中区	0.195	25	横浜市 戸塚区	0.174	40	横須賀市	0.147
11	大和市	0.189	26	厚木市	0.173	41	南足柄市	0.145
12	川崎市 宮前区	0.188	27	相模原市 緑区	0.171	42	鎌倉市	0.140
13	横浜市 南区	0.184	28	茅ヶ崎市	0.168	43	逗子市	0.135
14	横浜市 都筑区	0.181	29	綾瀬市	0.168	44	三浦市	0.123
15	相模原市 南区	0.180	30	横浜市 保土ヶ谷区	0.168			

出所）総務省「国勢調査」を基に作成

4 子育て環境に関する市民の実感

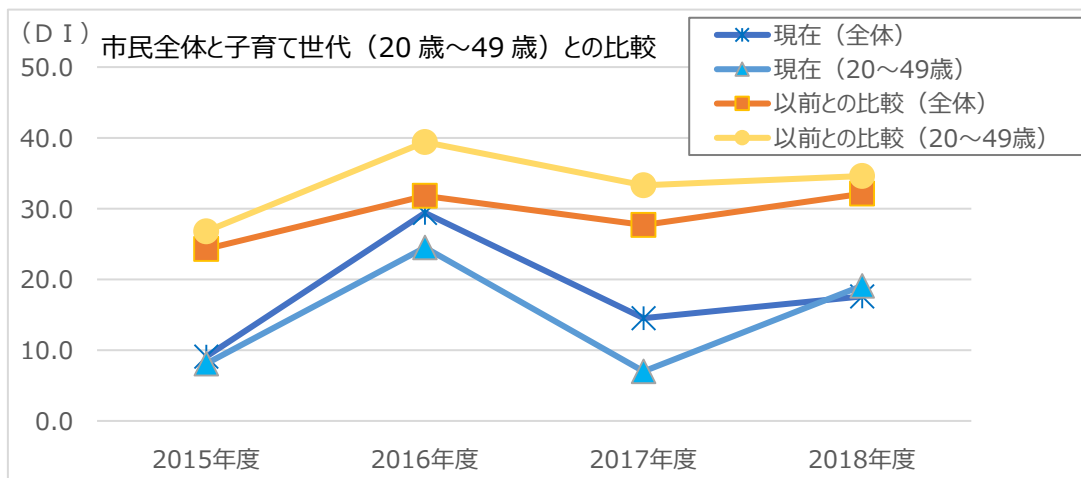
(1) 「子どもを産み育てやすいまちづくり」に関する市民の実感

- 市民アンケートの結果を見ると、「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民の実感は高い状況にあることが分かります。特に「以前との比較」においては、20ポイント以上の値を維持しています（図表4-1）。
- その理由としては、子育て支援施策や助成等の充実、中でも小児医療費助成の拡充を挙げる人が多くみられます。また、自然環境の良さを挙げる人も多いです。
- なお、これは子育て世代（20歳～49歳）を抽出した場合も概ね同じ傾向です。

図表4-1 子どもを産み育てやすいまちづくりに関する市民の実感

・設問 横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思いますか。

	調査年度	件数(人)	①思う + ②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない + ⑤思わない (b)	(ポイント)	
						DI (a)-(b)	30-26年度比
現在	30年度	558	41.8	34.1	24.2	17.6	7.9
	29年度	407	42.5	29.5	28.0	14.5	
	28年度	404	52.2	25.0	22.8	29.4	
	27年度	481	40.5	28.1	31.4	9.1	
	26年度	515	40.6	28.5	30.9	9.7	
以前との 比較	調査年度	件数(人)	①よくなっている + ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている + ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	30-26年度比
	30年度	430	43.3	45.6	11.2	32.1	11.2
	29年度	328	38.7	50.3	11.0	27.7	
	28年度	330	47.6	36.7	15.8	31.8	
	27年度	413	41.7	40.9	17.4	24.3	
26年度	421	39.2	42.5	18.3	20.9		

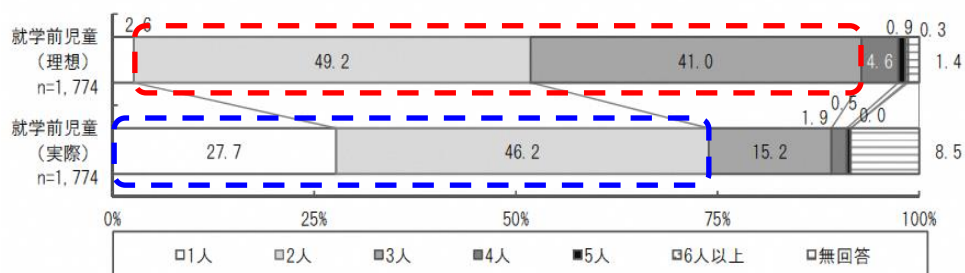


出所) 市民アンケート結果（2015～2018年度）を基に作成

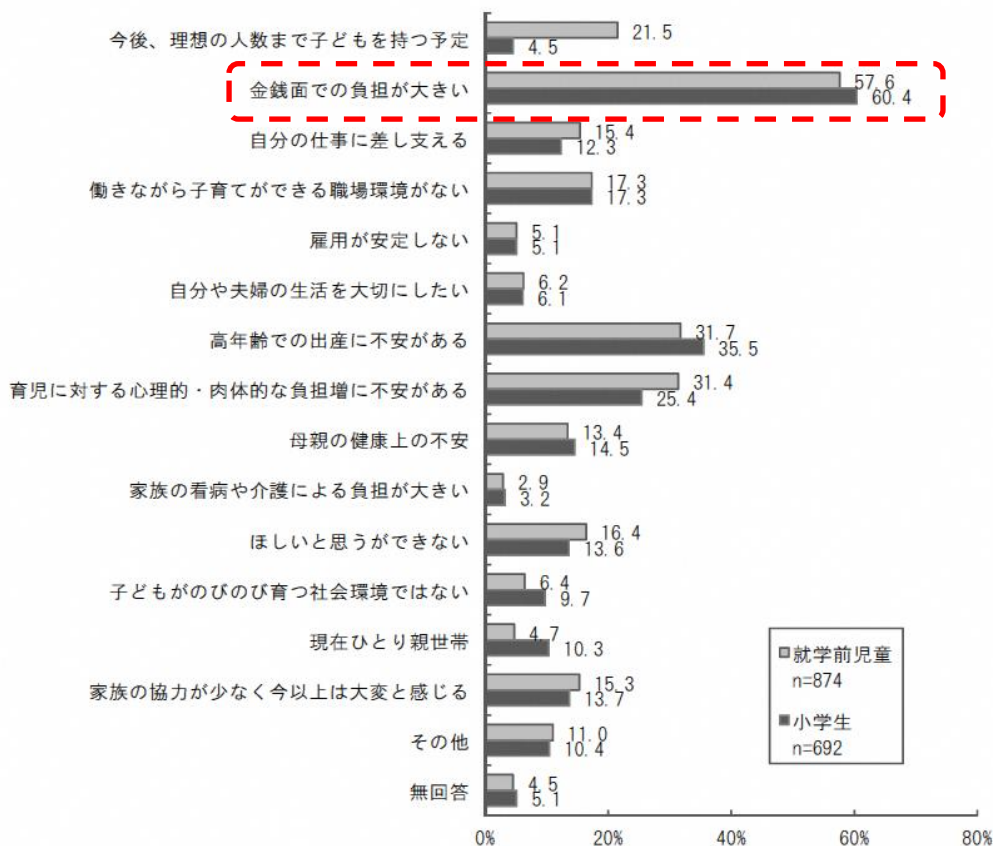
(2) 理想的な子どもの人数・実際の人数が少ない理由

- 子育て家庭を対象としたアンケート調査では、「理想的な子どもの人数」について、約9割が「2人」または「3人」と回答しています。一方、「実際の人数」については、全体の約7割が「1人」または「2人」であり、「理想の子ども数」に追いついていない状況が見られます（図表4-2）。
- また、実際の人数が少ない理由については、「金銭面での負担が大きい」が最も多く選択されています（図表4-3）。

図表4-2 理想的な子どもの人数と実際の人数（就学前児童の保護者）



図表4-3 実際の人数が少ない理由【複数選択可】

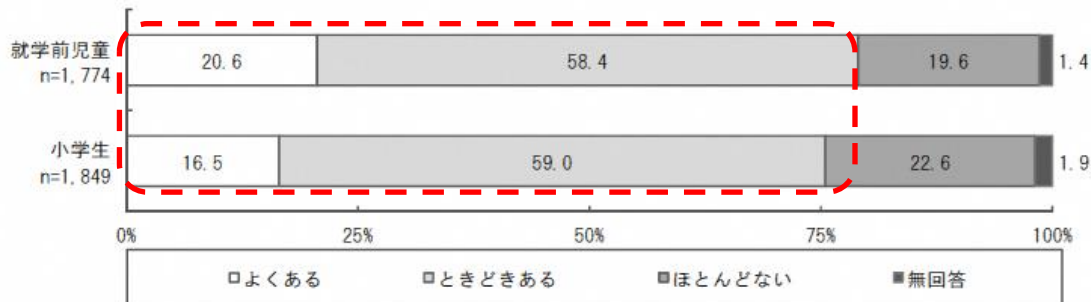


出所) 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査 (2018年度) *図表4-2, 4-3

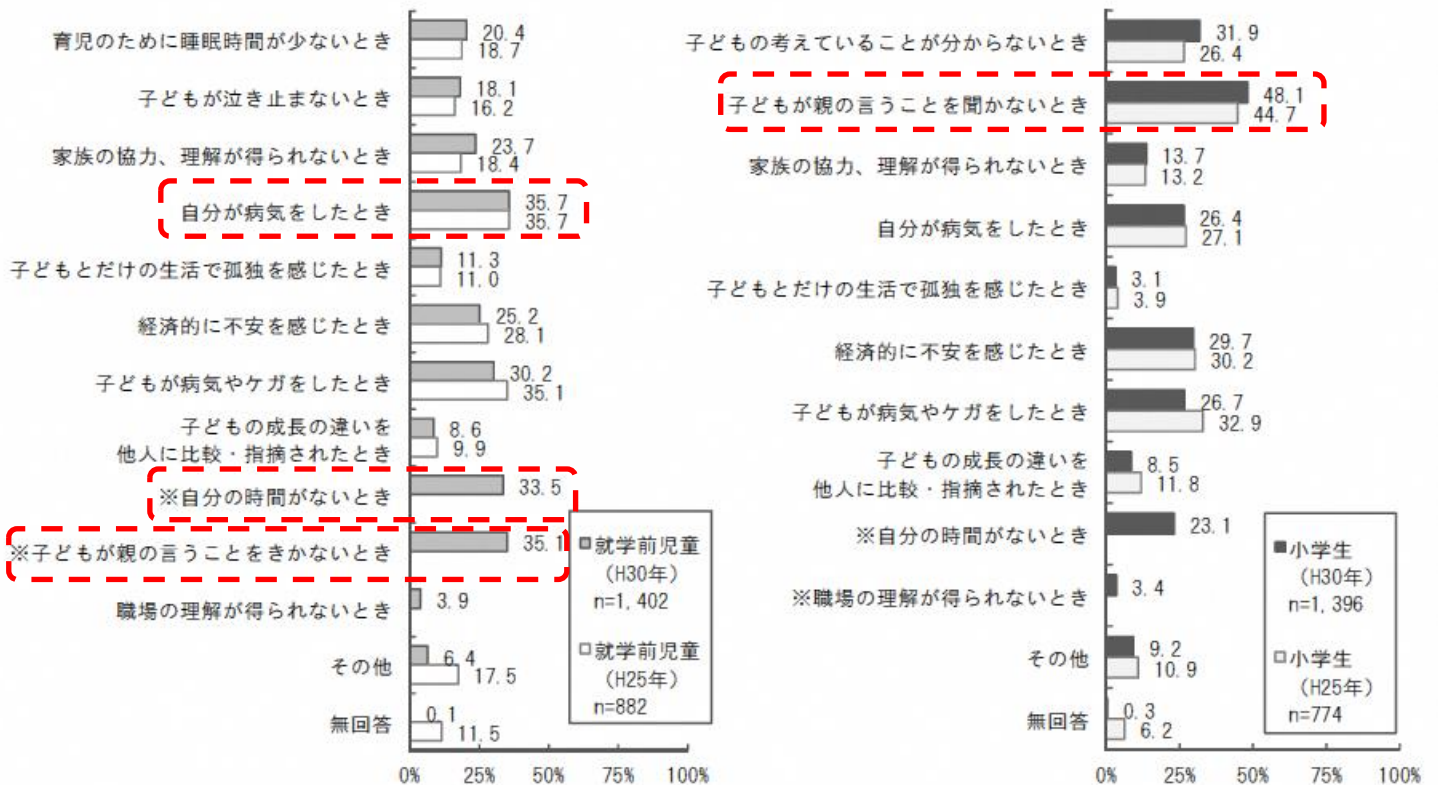
(3) 子育ての不安やストレスの状況

- また、同アンケート調査では、子育てをしている人の8割近くが子育ての不安やストレスを抱えている状況にあることがわかります（図表4-4）。
- その原因については、就学前児童では「自分が病気をしたとき」、「子どもが親の言うことを聞かないとき」、「自分の時間がないとき」、小学生では「子どもが親の言うことを聞かないとき」が多く選択されています（図表4-5）。

図表4-4 子育ての不安やストレスの有無



図表4-5 子育ての不安やストレスの原因【複数回答（3つまで）】



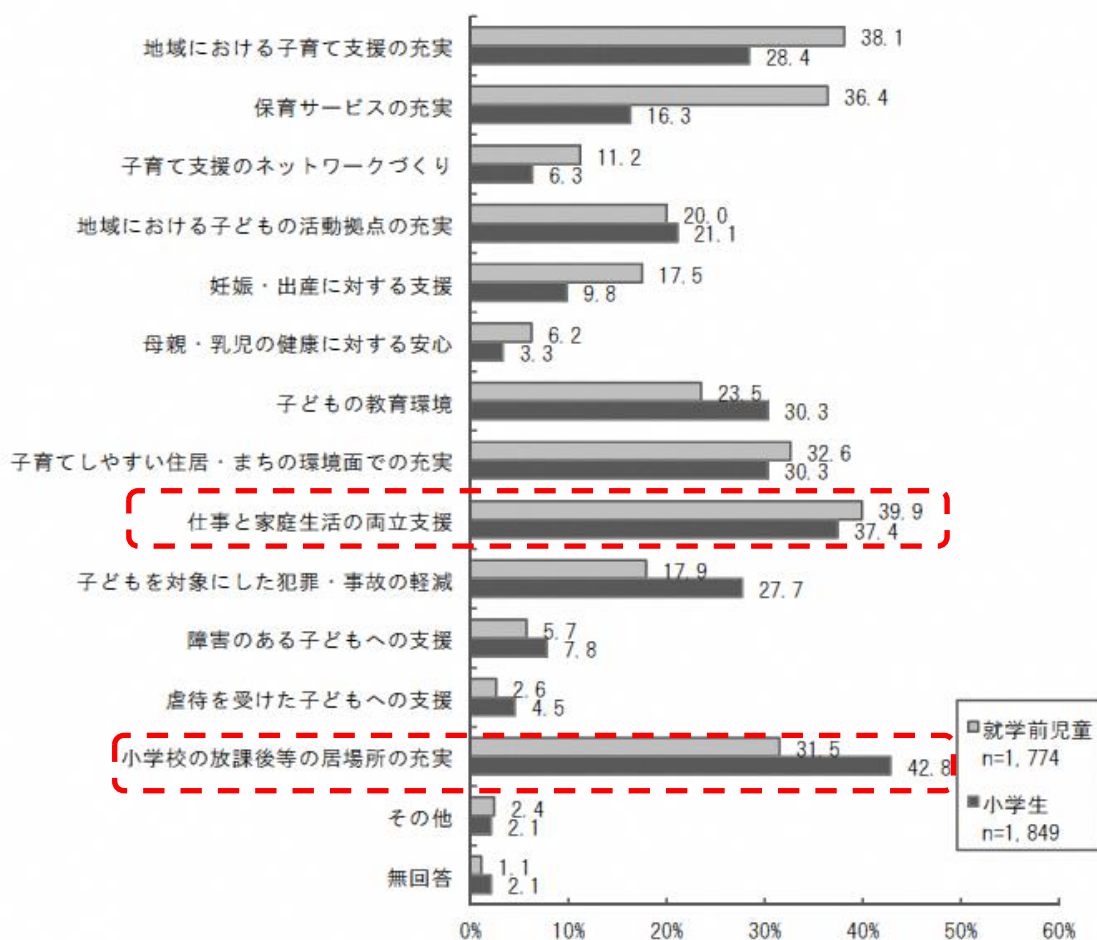
※「自分の時間がないとき」「子どもが親の言うことをきかないとき」については前回はなし

出所) 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査（2018年度）*図表4-4, 4-5

(4) 求められる子育て支援策

- 子育てにとって有効な支援策について（図表4-6）、就学前児童の保護者からは、「仕事と家庭生活の両立支援」との回答が最も多く、次いで「地域における子育て支援の充実」が多く選ばれています。
- また、小学生の保護者からは、「小学校の放課後等の居場所の充実」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活の両立支援」が多く選ばれています。

図表4-6 子育てにとってどのような支援が有効か【複数回答（3つまで）】



出所) 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査 (2018年度)

Ⅱ 総合戦略での取り組み内容

1 結婚や出産を希望する若い世代の後押し

(1) 子育て世代の経済的負担の軽減

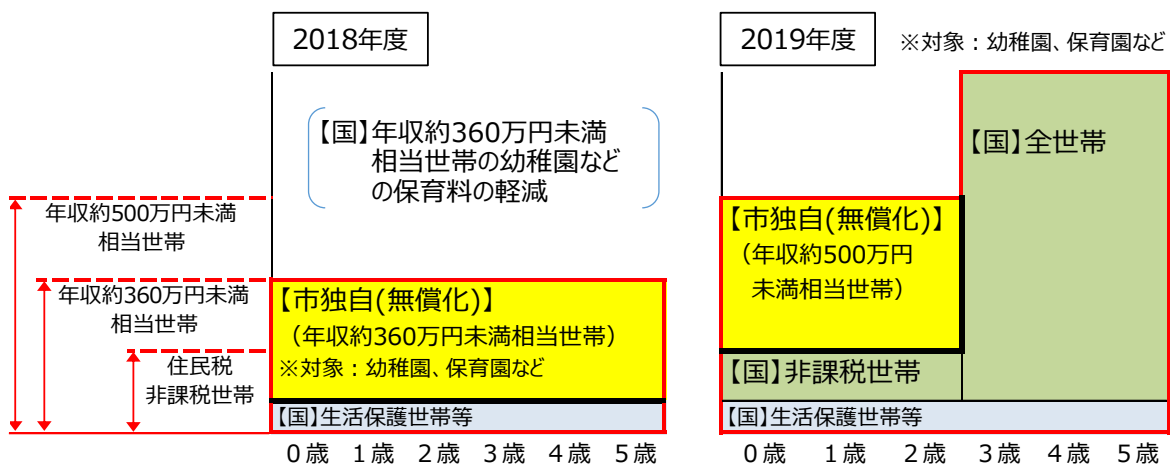
- 実際の子どもの人数が理想の子どもの人数に追い付かない理由として、子育て世代からは「金銭面での負担の大きさ」を挙げる声が多い状況です（P.6 図表4-3）。本市ではこうした現状も踏まえ、子育て世代の経済的負担の軽減を図る取り組みを進めています。
- 2018年度には、小児医療費助成の対象を拡大（中学校3年生まで拡大・所得制限撤廃）したほか、国の幼児教育・保育の段階的無償化に上乗せする形で、市独自の拡充（対象範囲の拡充）等を行っています。

図表5-1 小児医療費助成の拡充の推移

	(2014年度) (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)
通院等	小学校3年生	小学校4年生 (4月) 小学校6年生 (10月)	→	→	中学校3年生 (4月)
入院	中学校3年生	→	→	→	→
所得制限	あり (0歳児以外)	→	→	→	なし

出所) こども育成部資料を基に作成

図表5-2 幼児教育・保育の無償化の対象範囲（イメージ）



出所) こども育成部資料を基に作成

(2) 結婚のきっかけづくり

- 出会いの機会を提供するため、さまざまな婚活支援イベントを開催してきました。そうした中で、市の主催イベントよりも事業者等が従業員等を対象に開催するイベントの方が、参加者数も多くカップル成立率も高いことが分かりました。
- そのため、2016 年度で市主催のイベントは終了し、事業者主体のイベントに対する広報面での支援を行っています。

2 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

(1) 子育てへの精神的負担の軽減

- 理想とする子どもの人数と実際の子どもの人数にギャップが生じている理由について、「経済的負担の大きさ」のほか、「高年齢での出産への不安」や「心理的、肉体的負担増への不安」も多く選択されています（P.6 図表 4 - 3）。
- そうした育児不安を軽減するために、保健師や助産師による、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない包括的な支援体制の整備を進めています（図表 6 - 1）。
- 例えば、生後 4 カ月までの乳児がいる家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」では、保健師や助産師が全ての家庭に訪問し、育児の相談、保健指導などを行っています。家庭と地域をつなぐ最初の機会であり、2018 年度の家庭訪問率（実際に会えた数）は 97.4%です。

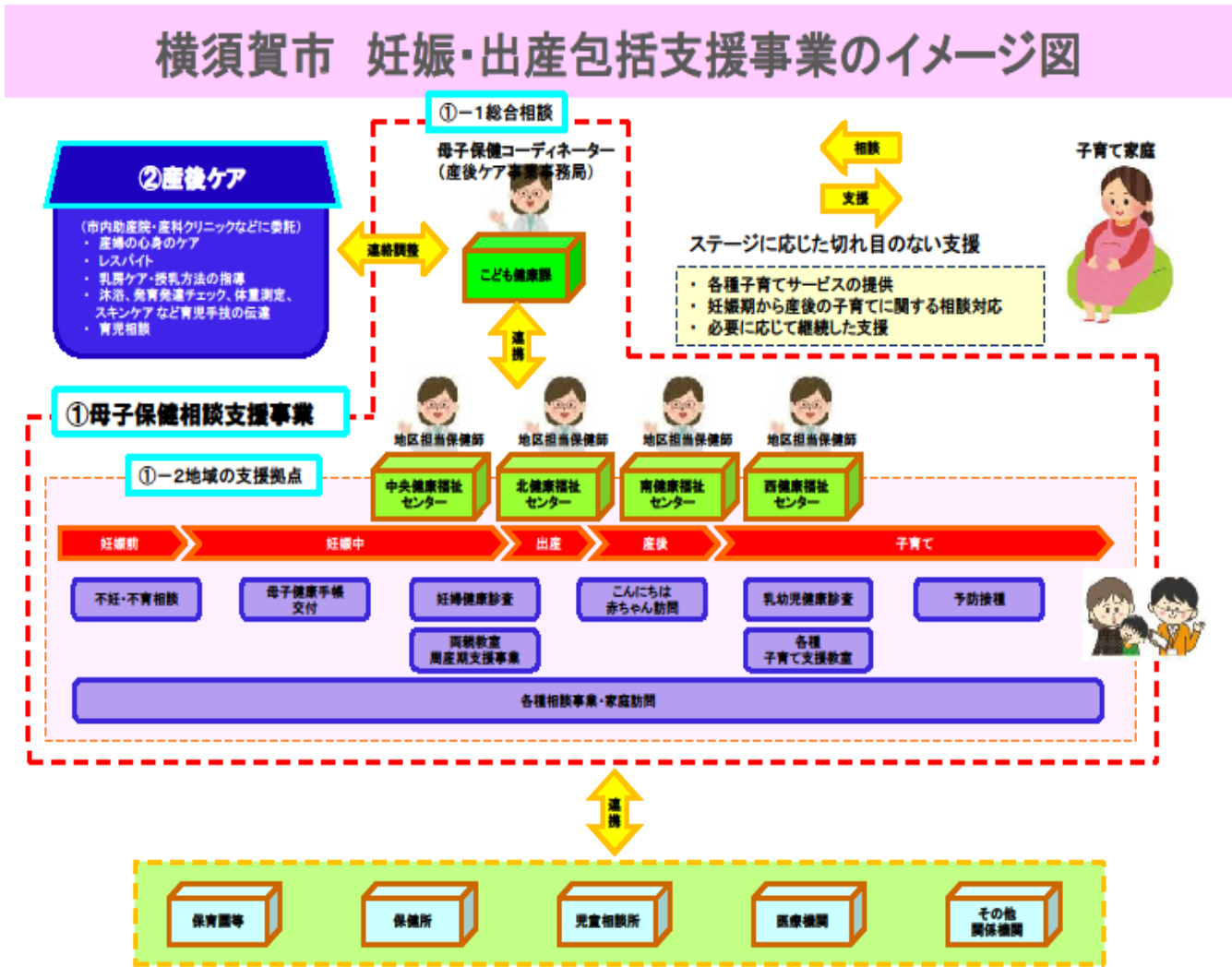
妊娠・出産期

- 妊婦健康診査、産婦健康診査 ・妊婦歯科検診 ・妊産婦サロン
- 出産・子育てにむかう準備のための教室 ・母乳相談（助産師による個別相談）
- 母子保健コーディネーター（妊娠・出産・子育てに関する相談、産後ケア利用調整等）

産後・子育て期

- こんにちは赤ちゃん訪問（乳児全戸訪問）・産後ケア（産後 4 カ月までの心身ケア）
- 子育ての相談（愛らんど子育てアドバイザー、子育てホットライン（24h、365 日））
- 子育て支援ヘルパー（出産直後の家事・育児支援）

図表 6 - 1 妊娠・出産・子育てまでの包括的な支援体制（イメージ）



出所) 厚生労働省「平成 28 年度子育て世代包括支援センター事例集」

3 子育て世代が働きやすい環境づくり

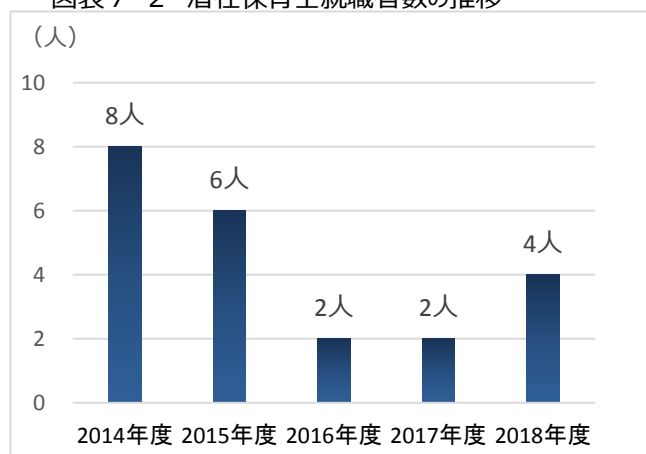
(1) 待機児童の解消、保育士の確保

- 「仕事と家庭生活の両立支援」は、子育て世代から最も求められている施策の一つです（P.8 図4-6）。本市の待機児童数は増加傾向にあり（図表7-1）、年齢では0、1歳児（特に1歳児）、地区では追浜・中央・久里浜地区で多い状況が見られます。
- 待機児童の解消を図るため、保育所の整備や定員拡充のほか、認定こども園への移行促進、企業主導型保育施設の導入支援、地域型小規模保育事業の推進（0～2歳）、家庭保育支援員制度の充実など、さまざまな保育の受け皿づくりに取り組んでいます。
- こうした施設整備や定員拡充を進めていくには、保育士の確保が前提となります。都内や横浜市など待遇が充実している都市に人材が集中し、市内の保育施設からは新卒者の獲得が難しくなっているとの声が出ています。待機児童の解消に向けては、「保育士の確保」が大きな課題だと捉えています。
- 県や横浜、川崎、相模原市との共同事業（保育所・保育士支援センター）による潜在保育士（未就労の有資格者）の就職支援や就職セミナーの開催などのほか、2019年度からは、国の制度に上乗せした処遇改善策（経験7年以上対象、月額4万円）をスタートしています。

図表7-1 待機児童数の推移



図表7-2 潜在保育士就職者数の推移

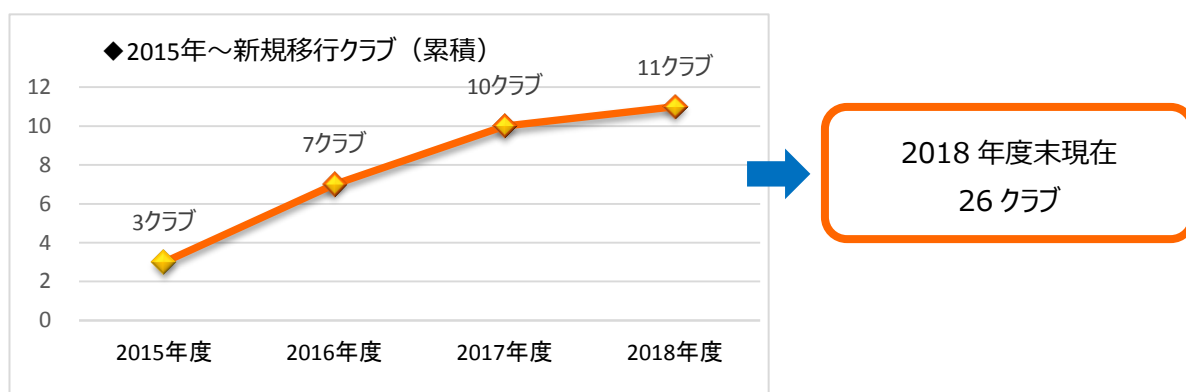


※2018年度以降は2017年3月31日付け通知による保育所等利用待機児童の新定義により集計
出所) 子育て部資料を基に作成

(2) 放課後児童クラブの充実

- 小学生の保護者から、子育て支援として最も求められている施策は、「小学校の放課後等の居場所の充実」です（P.8 図表 4 - 6）。
- 本市では、保護者会や法人などが事業者となる民設民営の「学童クラブ」がその役割を担っています。2019 年 5 月現在、市の補助金を受けて運営している「学童クラブ」は 72 団体あり、約 2,000 人の小学生が利用しています。
- 放課後児童クラブの課題として、利用者からは「利用料が高く、負担が大きい」、運営者からは「保護者会運営は保護者の負担が大きい」などの声があります。現在、民間施設を借りて運営をしているクラブの小学校施設への移転（図表 8 - 1）や、クラブのない小学校区内への公設クラブの設置（2019 年 4 月 1 日逸見小学校放課後児童クラブ開設）などに取り組んでいます。

図表 8 - 1 市立小学校内の放課後児童クラブ設置状況



(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- 共働き、核家族化が進展していくなかで、保育所等の定員拡充や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図ることと並行して、仕事と家庭の調和を図ることのできる社会にシフトしていくことが重要です。
- 2015 年度に商工会議所と共同で実施した市内事業者への意識調査では、職員の意識改革や行政からの情報提供（ワーク・ライフ・バランスを推進するための法制度や市内事業所の事例紹介など）が必要といった声が聞かれました。
- そうした声も参考に、本計画期間、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講演会等の実施や、クラウドソーシングなど新たな働き方の普及促進に向けた取り組みを進めています。